

2008  
September  
Vol.19

## I-NET

## Contents

14 12 10 08 06 04 02

生態系の定量的評価手法を用いた河道計画の立案〜千葉県一宮川を例として〜  
河口域における希少魚類の保全対策  
サンゴ礁の再生に向けた官民一体となった取り組み〜石西礁湖自然再生協議会の紹介〜  
河川堤防の質的整備計画〜土器川水系土器川〜  
ダム機能向上と機能長期化に向けて  
危機管理行動計画について  
一般鉛直座標[Generalized Coordinate System]による流動モデル開発

## TOPICS

循環式飼育実験施設完成のお知らせ

人と地球の未来のために

いであ株式会社

## Column

## カーボン・オフセットとカーボン・フットプリント

発生した二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を相殺(オフセット)するサービス「カーボン・オフセット」が地球温暖化対策の大きな柱の一つとして位置付けられています。その現状とカーボン・フットプリントについて簡単に紹介いたします。

わが国の2006年度の温室効果ガス排出量は前年度より1.3%減少しましたが、京都議定書の基準年である1990年度より6%以上増であることは変わらず、6%削減目標に対しては本年度から5年間の約束期間で12%以上の削減が急がれています。政府はこの削減対策として電気事業、森林吸収及び排出権取引で約8割を計画し、残りの2割の削減分は自主的行動や国民運動及び政策牽引で計画していますが、具体性はあまりみえていません。

そのようななか、近年、「カーボン・オフセット」という取り組みが広がってきました。これは、個人や組織が、削減困難な部分の温室効果ガス排出量について、クレジット(ほかの場所で実現した排出削減・吸収の証明された量)を購入することにより、排出量の全部または一部を埋め合わせることをいいます。

それはオリンピックや国際会議のような一部の参加者だけでなく、Jリーグのようなイベント、結婚式、旅行、年賀状、宅配便などの市民生活のなかで実施される自主的な取り組みであり、ちょっとした寄付金で「地球環境にやさしい結婚式」などの個人の満足感を得られることが拡大の要因になっています。

環境省では、「カーボン・オフセットに用いられるVER(Verified Emission Reduction)の認証基準に関する検討会」を設置し、2008年3月に第1回検討会を開催しました。このなかで国内森林や海外植林のVER認証基準やVERの信頼性を確保するための仕組み等について検討を進め、さらにカーボン・オフセットフォーラム(<http://www.j-cof.org/>)を2008年4月1日に設立し、4月15日に講演会・会合が開催されました。

基調講演を行った国連環境計画の末吉特別顧問は、「一定要件を満たす民間の自主的・ボランティアなCO<sub>2</sub>排出削減事業で発行される排出権(VER)は、数年先には京都議定書クリーン開発メカニズム(CDM)に基づく排出権取

引(CER)と同等の市場になる可能性があり、都会の金を地方で活かすことができ、格差解消にもつながる。」とカーボン・オフセットへの期待を語りました。

こうしたカーボン・オフセットが注目され始めたなか、経済産業省では「カーボン・フットプリント」に着目しています。カーボン・フットプリントとは、製品のライフサイクル(原材料の調達〜製造・輸送・使用〜廃棄・リサイクルまで)を通して排出されたCO<sub>2</sub>量(いわゆる「炭素の足跡」)を製品に表示するもので、商品選択の要素の一つであり、事業者・消費者の相互に温暖化対策とCO<sub>2</sub>排出の意識向上を促すことが目的です。

2008年6月17日には、「カーボン・フットプリント制度の実用化・普及推進研究会」(座長・稲葉敦東京大学教授)の初会合が開かれ、制度の基本検討や算定・表示方法のあり方及び表示の信頼性を担保するシステムなどの検討を始めました。12月のエコプロダクツ展では商品サンプルが出品される予定です。

続いて6月19日にはサッポロビールが、2009年から350ml缶生ビール容器の表面に原料栽培から缶容器を廃棄するまで(すなわちライフサイクル)に生じた1缶当たりのCO<sub>2</sub>排出量を表示すると発表しました。

こうした国内での基準検討と並行して、わが国は、2008年6月27日にコロンビアで開催されたISOのTC207(技術委員会)において、英国、ドイツとともにISOにカーボン・フットプリントに関する国際規格の作成提案を行っています。

ライフサイクルアセスメントに基づく製品の定量的表示規格である「ISO14025タイプⅢ環境ラベル」として、国内では「エコリーフ認証制度」、国際的にはスウェーデンを中心とした「EPD(製品環境宣言)認証制度」がすでに行われていますが、今後は、この既存認証制度の活用または別の第三者認証制度が自己評価宣言の基準が選択されていくものと考えられます。





## CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

# Integrated Consultancy on Infrastructure Development and Environmental Conservation

商号 いであ株式会社  
 創業 昭和28年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 従業員数 923名(2008年4月1日現在)  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 入江 洋樹  
 連結子会社 新日本環境調査株式会社  
 沖縄環境調査株式会社  
 東和環境科学株式会社

事業内容

- 河川・海岸の整備・保全計画及び構造物の設計・管理
- ダムの計画・設計・再開発・管理及び水質・堆砂対策
- 道路・交通・都市の計画・設計・管理、橋梁の設計・管理
- 自然及び人工災害に係る事前・事後対策調査、計画・設計
- 環境に関する現況調査、予測、解析
- 環境アセスメント(環境影響評価)、環境保全対策
- 環境に関する生物の調査、分類、同定、実験、解析、育成
- 生物生息環境の保全、再生、創造
- 理化学分析・試験(環境質)、環境リスクの評価・管理
- 気象情報配信とバイオウェザーサービス
- ITソリューション、画像解析

拠点	本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
	国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
	環境創造研究所	〒421-0212	静岡県志太郡大井川町利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
	東京支社	〒105-0004	東京都港区新橋 6-17-19(新御成門ビル)	電話:03-5405-8150
	大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
	沖縄支社 / 沖縄支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
	札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
	東北支店	〒980-6016	宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1(SS30ビル)	電話:022-263-6744
	名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
	広島支店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町 2-1-1(広島商中日生ビル)	電話:082-545-8500
	広島支店〔環境部門〕	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-532-2511
	四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 1-8(第7駅前観光ビル)	電話:088-885-3112
	九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
	画像解析センター	〒104-0028	東京都中央区八重洲 2-7-7(八重洲旭ビル)	電話:03-3510-2510
	システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
	北陸事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
	営業所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、北関東、茨城、千葉、長野、新潟、富山、金沢、神奈川、相模原、静岡、岐阜、三重、福井、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、高松、徳島、高知、山陰、山口、北九州、佐賀、長崎、熊本	
	海外事務所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

## — Topics —

### 循環式飼育実験施設完成のお知らせ

化学・生物分析の拠点として静岡県の  
大井川河口近くに位置する環境創造研  
究所では、各種分析業務のほかに、生物  
を用いた飼育実験を実施しています。

これら飼育実験施設の一つとして、  
2008年7月、新たに「循環式飼育実験施  
設」が完成し、魚類の予備飼育など、稼  
働に向けた整備を進めております。

動物用医薬品GLP試験等に対応した、  
天然海水及び地下水を用いたかけ流し式  
の開放型飼育施設である既設の生物飼  
育実験棟に加え、新たな施設は循環ろ過  
による閉鎖型飼育施設であり、施設内に  
排水滅菌区画を設け、これまで扱うことが

困難であった病原体等  
を持つ魚類を用いた飼育  
実験が可能となりました。

また、加温冷却装置に  
よる水温調節、全24個  
の200L水槽によるさまざ

まな試験区の設定、状況により、かけ流し  
式への対応等が可能です。

今後、当施設の活用により、細菌によ  
る魚類の感染試験や、設定水温による生  
物の成長比較試験など、飼育実験の新  
たな分野への進出を目指します。



**I-NET**

SEPTEMBER 2008 Vol.19 (2008年9月発行〔年3回発行〕)

編集・発行: いであ株式会社 企画部広報室  
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711  
 ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —  
**いであ株式会社**

お問い合わせ先  
 E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)



古紙配合率100%再生紙を使用しています